

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年6月25日

上場会社名 株式会社イナリサーチ 上場取引所 JQ  
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 中川博司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役統括本部長(氏名) 米田公生 TEL (0265) 73-6647  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,249	(13.6)	393	(72.9)	328	(62.3)	175	(89.7)
19年3月期	2,860	(10.6)	227	(20.0)	202	(6.4)	92	(2.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	7,310	36	-	-	25.6		8.4		12.1	
19年3月期	3,854	23	-	-	16.6		5.6		8.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,108		851		18.5		31,697 59	
19年3月期	3,709		702		16.3		25,277 99	

(参考) 自己資本 20年3月期 760百万円 19年3月期 606百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	436		168		242		255	
19年3月期	209		224		116		231	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	500 00	500 00	12	13.0	2.2
21年3月期 (予想)	-	-	-	1,600 00	1,600 00	26	15.0	3.9

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	1,427	(10.9)	79	(10.9)	11	(83.1)	1	(93.6)	58	81
通期	3,832	(17.9)	506	(28.7)	404	(23.2)	233	(32.8)	7,657	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 24,000株 19年3月期 24,000株  
 期末自己株式数 20年3月期 -株 19年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,251	(13.5)	419	(78.5)	373	(88.8)	218	(-)
19年3月期	2,865	(10.6)	234	(22.2)	197	(24.2)	309	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9,110	10	-	-
19年3月期	12,901	15	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	4,151		920		22.2		38,368	22
19年3月期	3,729		714		19.2		29,758	12

(参考) 自己資本 20年3月期 920百万円 19年3月期 714百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,427	(10.9)	76	(10.1)	9	(85.6)	9	(74.3)	300	64
通期	3,832	(17.9)	488	(16.5)	388	(3.9)	221	(1.4)	7,282	40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご参照願います。

(その他)

当社の医薬品非臨床試験事業は、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。売上の季節変動に関する事項は、7ページ「1. 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて(8) 医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について」をご参照願います。

また、平成21年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(5,800株)及び新株予約権(635株)を含めた予定期末発行済株式数30,435株により算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社グループは、主に医薬品開発企業の委託を受け、新薬の開発及び申請に必要な非臨床試験を実施しております。

当連結事業年度において、当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、大手製薬企業が事業のグローバル展開と新薬開発を加速させるため、また、国内の医療費抑制政策に対応するため、アウトソーシング先を取り込んだ効率的な研究開発体制の整備を進めております。このような背景を受け、受託試験市場の需要動向は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、旺盛な需要に対応するため、生産効率の向上を図るとともに、最終製品である試験報告書の納期管理を厳格に行い、確実な売上計上に対する取組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,249百万円(前連結会計年度比13.6%増)、営業利益393百万円(同72.9%増)、経常利益328百万円(同62.3%増)、当期純利益175百万円(同89.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医薬品非臨床試験事業

当事業部門におきましては、製薬企業の新薬開発のための初期開発が活発化していることを反映し、動物種・試験種を問わず受注が堅調に推移しました。現有試験施設での実施能力をフル稼働し効率的な生産活動を行うとともに、確実な売上計上に対する取組みを強化したことから、売上高は3,030百万円(同19.5%増)、営業利益は493百万円(同106.8%増)となりました。

#### 臨床試験事業

当事業部門におきましては、TQT試験の基礎データの取得、FDA(米国食品医薬品局)への当該データの提出及び関連学会への発表など、事業立上げの準備を行い、それに伴う費用及び関係施設等の維持費用が発生し、77百万円の営業損失(前連結会計年度は営業損失6百万円)となりました。

#### その他事業

当事業部門におきましては、脱臭装置の大型物件の売上計上が次年度にずれ込み、また、保守修理業務とそれに付随する消耗品の販売も減少しました。食品関連試験につきましても、期初において営業体制を再構築した結果、新体制への移行に当り営業活動が鈍化したため、大きく売上が減少しました。この結果、売上高219百万円(同32.6%減)、営業損失は22百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

医薬品非臨床試験の売上が増加した結果、売上高は3,251百万円(同13.5%増)、営業利益は419百万円(同78.5%増)となりました。

#### フィリピン

医薬品非臨床試験について、当事業年度下期から、実験用カニクイザルの育成業務に経営資源を集中するべく受託試験の新規受託を凍結した結果、売上高は235百万円(同22.3%減)、営業損失は32百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

主力事業である医薬品業界におきましては、国際的な新薬開発競争の激化などを背景に、引続き研究開発が活発に行われるものと予測されます。併せて、研究開発体制の効率化を促進する動きも強まるものと予測されますのでアウトソーシング化も活発に行われる見通しであります。

当社グループにおきましては、今後の試験需要の増加を見込み、本社隣接地にサル及びウサギの試験施設を建設中であり、平成20年9月より稼働を開始する予定となっております。また、フィリピン子会社INARPにおいてもサルの需要増加を見込み、サルの育成棟を増築する計画となっております。

これらを見込んだ結果、次期の連結業績は、売上高3,832百万円(前期比17.9%増)、営業利益506百万円(同28.7%増)、経常利益404百万円(同23.2%増)、当期純利益233百万円(同32.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。増加の主な要因は、受注残の増加による棚卸資産234百万円の増加、新棟の着工による建設仮勘定222百万円の増加によるものです。

負債の部の残高は3,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加しました。増加の主な要因は、受注の増加により試験委託費の一部として受け取る前受金が213百万円増加したことによるものであります。

純資産の部の残高は、851百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。増加の主な要因は、当期純利益175百万円の計上によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して24百万円増加し255百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して227百万円増加し436百万円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益327百万円、減価償却費176百万円、たな卸資産の増加額237百万円、前受金の増加額213百万円であります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して55百万円減少し168百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出151百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、242百万円(前連結会計年度は116百万円の獲得)となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額96百万円、長期借入れによる収入175百万円、長期借入金の返済による支出309百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	14.4	16.3	18.5
債務償還年数(年)	9.5	7.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	4.7	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質強化のために内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期は期末配当として、1株につき1,100円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間1,600円の普通配当ができるものと予想しており、従来通り年1回の配当(期末日を基準日とする配当)を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 医薬品非臨床試験事業固有のリスクについて

(1) 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP(注1)に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、試験研究センター内に品質保証部門を設け自己点検を行うとともに、内部監査室の内部監査において、品質保証部門が所定の点検を行っているかチェックすることにより、法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」、子会社 Ina Research Philippines, Inc. (以下、INARP といいます。)における「輸出検疫場所としての指定」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループは、使用するカニクイザルの約80%をINARPからの入手に依存しております。INARPでの入手については、フィリピンがカニクイザルの原産国であるため現地のブリーダーから安定的に調達を行っておりますが、以下のようなリスクを内在しております。

今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、フィリピンから国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。過去の事例として、平成8年に米国で輸入したフィリピン産のカニクイザルがエボラ出血熱に感染していることが確認されたことから、短期間ではありますがフィリピン政府により国外への輸出及び施設間の移動が禁止されたことがあります。今後、同様の事態が生じ、同国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合に備えて他ルート(インドネシア、ベトナム等)から入手できるよう対策を講じておりますが、フィリピンルートが断たれることにより必要数を確保できない事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC International(注2)による認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH(注3)により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の業界への依存度が高いことについて

医薬品非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。現在、当社グループの業績に影響を与えられと考えられる製薬業界の動向は次のとおりであります。

製薬企業の合併、買収等の動向について

欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、国内においても、製薬企業の合併や統合などによる国内再編の動きが強まっています。また、日本の製薬企業は、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、さらなる業界再編や海外製薬企業による買収が行われた場合には、当社グループの取引先である製薬企業の絶対数が減少し、重複している開発品目の絞込み等が行われる可能性があり、新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

国内製薬企業の研究開発の海外シフトについて

国内製薬企業が、新薬投入で国内より海外を先行させる動きが強まっております。これは、新薬の開発段階における治験(臨床試験)が日本より低コスト、短期間で実施できることによります。一方、非臨床試験については、現在のところコスト面で日本は欧米に比べ優位であり、評価期間も変わらず、また、非臨床試験の結果として大半の化合物が医薬品候補から脱落し臨床試験には至らないこともあり、臨床試験とは切り離して考えられておりますが、今後、日本の製薬企業による臨床試験拠点の海外移動が加速し、合わせて初期探索段階の開発拠点を海外に移動するケースが出てきた場合、国内において実施される非臨床試験数が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 医薬品非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の医薬品非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、製薬企業の予算執行及び次年度予算計上などの都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。同様の理由により、上期中に支払いを終えるべく試験計画を組む顧客も多く、第2四半期にも小さな売上のピークを迎える傾向があります。一方で第1四半期及び第3四半期については終了する試験数が比較的少なく、例年売上が落ち込む傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成19年3月期(第33期)及び平成20年3月期(第34期)における四半期毎の医薬品非臨床試験事業の連結売上高(注4)は以下のとおりであります。

決算年月	四半期	第1四半期売上高 (千円)	第2四半期売上高 (千円)	第3四半期売上高 (千円)	第4四半期売上高 (千円)
平成19年3月期(第33期) (年間売上に占める比率:%)		423,414 (16.7)	607,233 (24.0)	461,725 (18.2)	1,042,970 (41.1)
平成20年3月期(第34期) (年間売上に占める比率:%)		472,604 (15.6)	718,064 (23.7)	641,935 (21.2)	1,197,868 (39.5)

(注1) GLP: 医薬品 GLP は「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準 (GLP: Good Laboratory Practice)」の略称で、医薬品の製造(輸入)承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めたものであります。

(注2) AAALAC International: Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International は、米国に本部を置き、世界規模で動物愛護の観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要なバイオメディカル研究施設(29カ国、700以上の研究施設・団体)が AAALAC の認証を取得しています。

(注3) ICH: International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use (医薬品規制調和国際会議)の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(注4) 各四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 臨床試験及びヒト試験における被験者の健康被害について

医薬品の臨床試験及び食品のヒト試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. INARP のカントリーリスクについて

INARP は、フィリピンにおいて実験用サル育成及びヒト試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。また、「カニクイザルにおける代謝関連酵素の mRNA の測定方法(サル肝細胞遺伝子代謝試験)」についても、その権利を保全するため、現在、特許出願中であります。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書提出日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等(以下「秘密情報」と言います。)を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 人員の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建てでフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成20年3月期末には1,417百万円、有利子負債依存度34.5%であり、その金利支払いが48百万円生じております。

現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社の Ina Research Philippines, Inc. (以下、INARP といいます。)及び Inaphil, Incorporated (以下、INAPHIL といいます。)から構成されており、事業内容は医薬品非臨床試験事業、臨床試験事業及びその他事業のセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

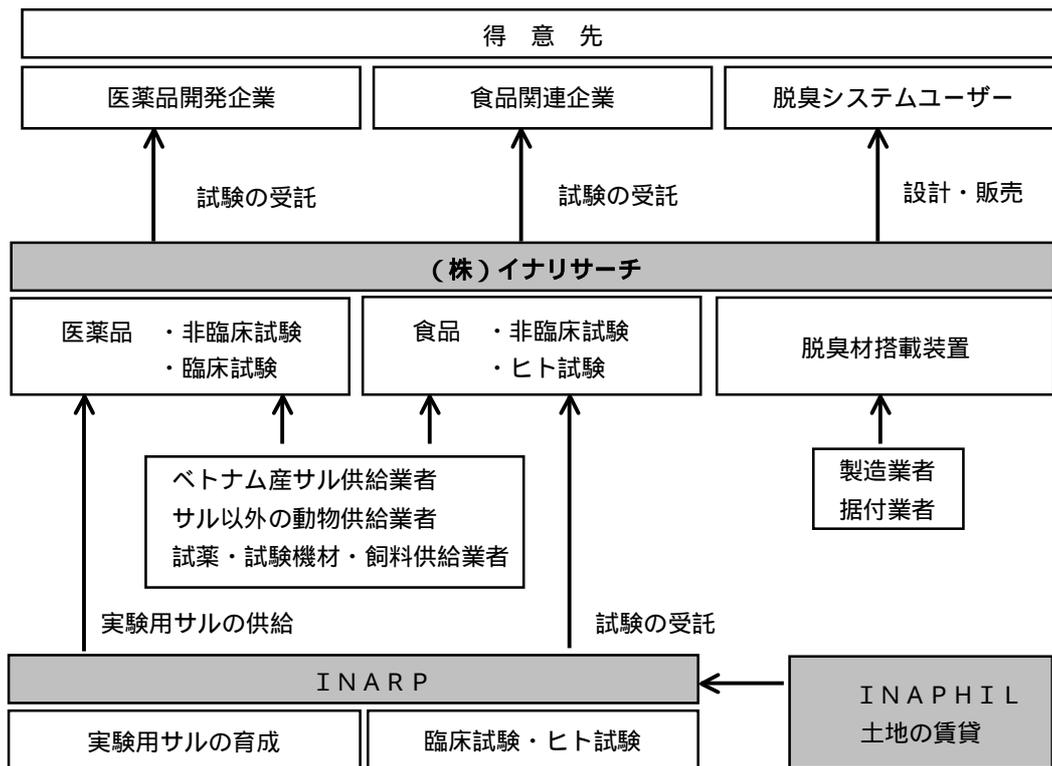
医薬品非臨床試験事業は、当社において製薬会社を主とする医薬品開発企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの大半は、INARP から供給されております。なお、INARP の事業用地は INAPHIL が所有しており、INAPHIL は、INARP の土地保有会社として設立された会社であります。

現在、事業開発中である臨床試験は、開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験であり、当社が製薬会社を主とする医薬品開発企業から受託し、INARP において実施する予定であります。

その他事業は、脱臭材搭載装置の設計・販売及び食品試験の実施を行っております。脱臭材搭載装置の設計・販売は当社で行っております。食品試験は、食品関連企業から委託を受け、食品や食品素材等を対象とした非臨床試験並びにヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験(ヒト試験)を行っております。非臨床試験は当社で、ヒト試験については、当社が受託した試験を INARP に委託し、INARP において試験を行っております。

当社及び INARP の事業系統図は次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]

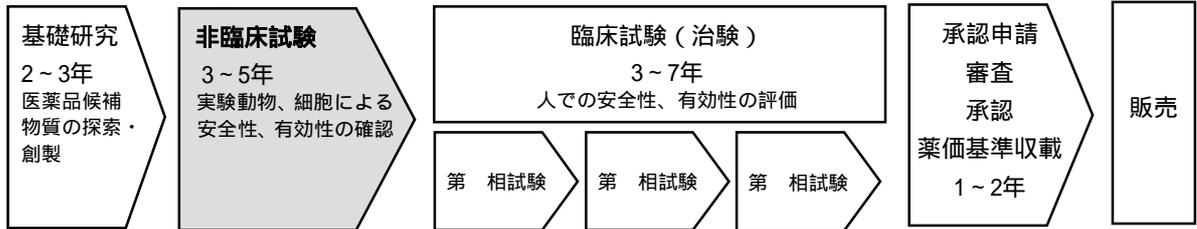


(注) 連結子会社

(1) 医薬品非臨床試験事業について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

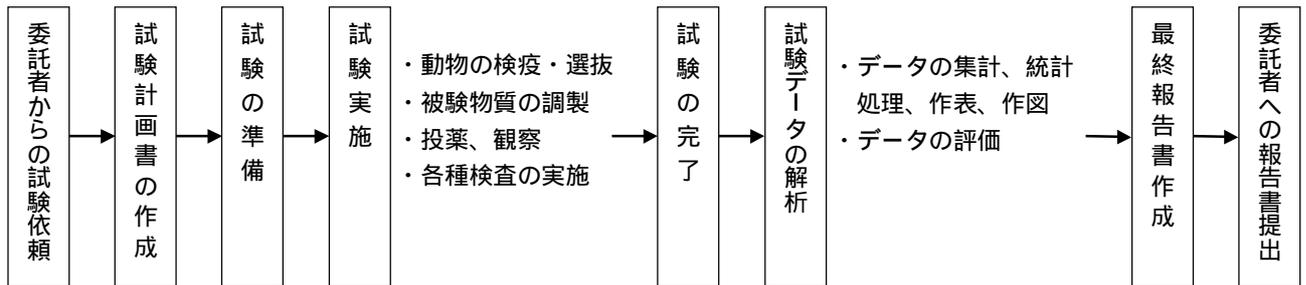
[ 医薬品の開発過程 ]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLP（注1）に適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来7回のGLP適合性調査（注2）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[ 非臨床試験の種類と試験内容 ]

試験の種類		試験内容
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注3）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
	安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。
	トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルは主として INARP において育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARP では、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注4）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

- (注1) GLP: 医薬品 GLP は「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準 (GLP: Good Laboratory Practice)」の略称で、医薬品の製造 (輸入) 承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めたものであります。
- (注2) GLP 適合性調査: 独立行政法人医薬品医療機器総合機構により GLP に従って試験が行われているかを調査します。GLP が適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程 (ハード面・ソフト面) について調査します。
- (注3) 被験物質: 試験において安全性の評価対象となる医薬品 (医療機器を含む) または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注4) 農林水産大臣の検疫施設の指定: 平成 10 年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症新法) が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARP が日本向け輸出指定動物 (霊長類) を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

## (2) 臨床試験事業について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験 (治験) に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第 相試験 (臨床薬理試験)、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第 相試験 (探索的試験)、最後に第 相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品 (治療法) と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第 相試験 (検証的試験) のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP(注1)下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会(注2)による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント(注3)が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験の開発過程において、比較的初期の段階で必要となる Thorough QT/QTc 試験 (サロ・キューティ/キューティーシー試験、以下「TQT 試験」と言います。)の事業化を推進しております。TQT 試験は、1990 年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性 QT 延長の発生を防止するため、平成 17 年に ICH (注4)にて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められております。当社グループでは、臨床試験領域への新規参入の第一歩として、食品のヒト試験の実施基盤を持つフィリピンにおいて、アジアの他の CRO (受託試験研究機関: Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。)に先駆けて TQT 試験実施の体制整備を進めております。

- (注1) GCP: 医薬品 GCP は、医薬品の臨床試験の実施の基準 (GCP: Good Clinical Practice) の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会: 実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント: 治験に参加するボランティア (被験者) に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意 (文書同意) することをいいます。
- (注4) ICH: International Conference on Harmonisation of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use (日米 EU 医薬品規制調和国際会議) の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズにおこなえるようにすることを目的に、日・米・欧の薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

(3) その他事業について

脱臭システムの設計・販売

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システムの設計・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

食品試験

健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されております。当社及び INARP では、健康食品やその素材を対象とした非臨床試験及びヒト試験を行っております。

非臨床試験は当社で実施しており、医薬品分野での経験を生かし、安全性試験や疾患モデル動物を使った有効性の確認試験を行っております。

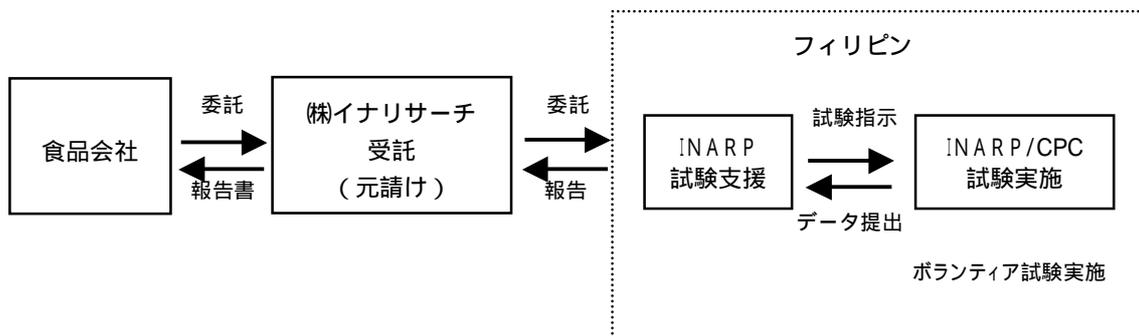
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARP の臨床試験施設（CPC: Clinical Pharmacology Center）において実施し、INARP は試験が円滑に行われるよう CPC をサポートします。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社と INARP におけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ ヒト試験の流れ ]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っております。近年において医食に対する安全性への要求は益々高まりを見せており、当社グループが果たす社会的役割は益々大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、人類の永遠の平和を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、並びにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献することを基本理念としております。これを具現化するため、我々は常に次の事項を自らに課しております。

1. 高度かつ豊かな知性と感性を養います。
2. 研究する心、創造する心を持ちます。
3. 国際的視野に立って考えます。
4. 契約を厳守いたします。
5. 社会奉仕の心を持ちます。
6. 清潔かつ明るい職場作りに努めます。
7. 豊かな人間生活を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高を重視しており、その継続的な増加を目標としております。また、積極的な事業活動を推進するためには、収益性も重要な指標であり、売上高総利益率及び経常利益率を重視しております。

#### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後も医薬品業界の開発費増加及びアウトソーシングが続くことを見込み、受注拡大に向けて試験実施能力の増強を図ってまいります。具体的には、平成20年9月に新棟の稼働を開始し、中期的には当研究棟の稼働率を最大限にするべく人員の増加を図り、併せてフィリピン子会社 INARP におけるサルの出荷数の増加を図ってまいります。更に平成21年3月期に購入する本社隣接地に次期研究施設を建設するべく計画を推進してまいります。

また臨床試験事業については、早期の売上確保に向け、GCP体制の充実と海外を含む営業体制の強化を図ると共に、TQT試験の受注活動と併行し、実施可能な試験種の増加を図ってまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

##### サルの安定的確保に向けた仕組みの構築

当社の特性である高品質のサルを安定的に輸入し、今後の増加するサル試験に供するために子会社 INARP からの供給に加え、広く調達ルートの開拓に取り組むとともに、同社でのサル生産を視野に入れた戦略の確立が必要であります。

##### 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業体制を整備し、合理的な試験調整システムの構築と情報の集中化に努めてまいります。また海外市場への取組みを本格化するため、海外営業拠点を設置し、営業基盤の整備をすすめてまいります。

##### 特許申請試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験(サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験)については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販するべく国内及び海外に対して営業を開始しておりますが、特許申請後1年以上が経過した現時点において日本についてのみ平成20年3月に特許を取得し、当該試験2件を受託したという状況です。

また、同様に平成18年度に特許申請を行った「カニクイザルにおける代謝関連酵素の mRNA の測定方法(サル肝細胞遺伝子代謝試験:サルの肝細胞を用いた、薬物による遺伝子代謝への影響を評価する試験)」についても特許申請から1年以上が経過した現時点において2件の受託が決定した段階であり、特許申請から拡販に至るスピードが当初の目論見よりも鈍化しております。

このような状況については、特にリスクを警戒する医薬品業界特有の体質が関係するものと捉え、今後業界を巻き込んだ共同研究活動と、併せて学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動などを活発化し、早期受託拡大を図って参ります。

臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、INARPの臨床試験施設においてGCP体制の構築がほぼ完了しており、これを更に充実するとともに、日米欧にわたるグローバルな営業体制の整備・強化を図ってまいります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現させるためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要不可欠であり、そのためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であります。こうした人材を育成するための教育研修は最重要課題として取り組んでまいります。

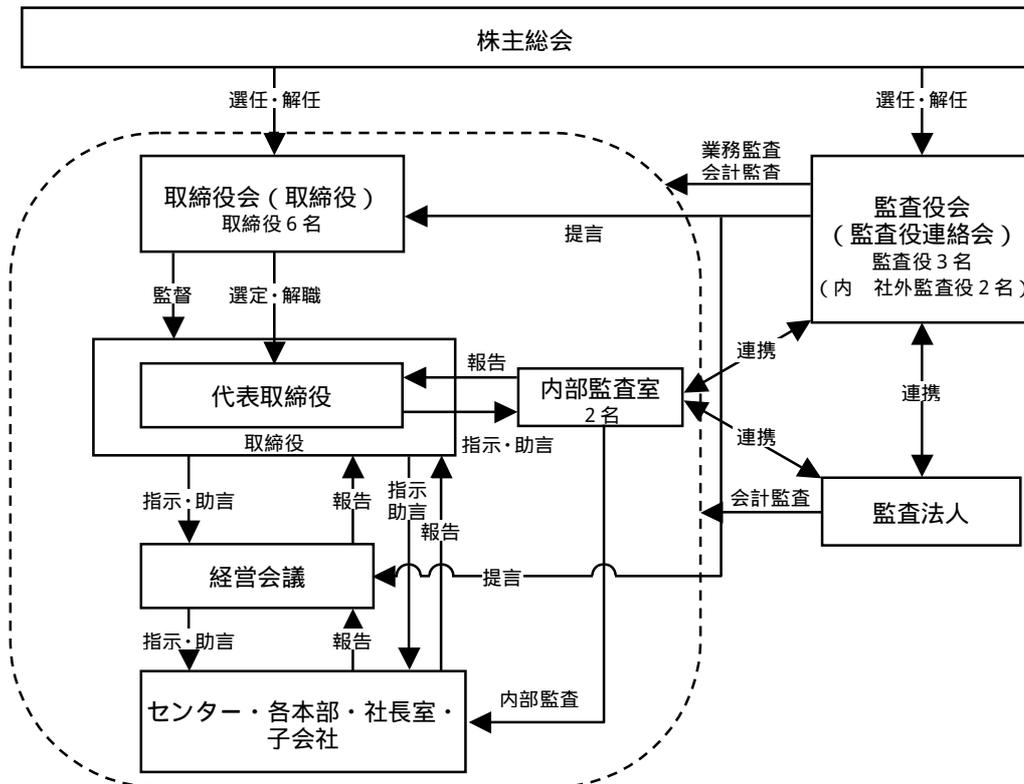
また、AAALACの完全認証取得に伴い海外からの受託や問合せ等が増加しており、海外市場にも対応可能な人材の確保と教育にも努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織について

当社は、株主、お客様及び社会からの信頼をより高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題の一つに位置付け、その取り組みを進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は下記の通りであります。



平成19年11月7日の臨時株主総会にて、監査役会を設置しております。

経営管理機関について

<取締役会>

取締役会は6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

平成20年3月期において、取締役会は15回開催しております。

<監査役>

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成される監査役会に準じた監査役連絡会で連携をとりつつ監査を行ってまいりましたが、平成19年11月7日の臨時株主総会において、定款の定めるによる監査役会を設置しております。

非常勤監査役の2名は、企業経営や会計などの分野における豊富な経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査の実効性を発揮するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況に関する報告を受けるとともに随時必要な提言・助言を行っております。

社外監査役松崎堅太郎はストックオプションにより当社の新株予約権8株分を保有しておりますが、その他に当社との利害関係はありません。また、同氏は税理士・公認会計士松崎堅太郎事務所の代表ですが、同事務所と当社との間には利害関係はありません。なお、社外監査役唐澤忠彦は当社の株式を保有しておらず、当社との利害関係はありません。

全監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会に加えて経営会議に出席し、取締役等の業務執行状況を確認しております。また、監査役監査方針及び監査計画に基づき経営の監査を行うとともに、内部監査部門である内部監査室との連携のもとに業務監査を行い、随時必要な提言を行っております。

平成20年3月期において、監査役会及び監査役連絡会は、14回開催しております。監査役相互の情報の共有化並びに効率的で実行性の高い監査及びコーポレート・ガバナンスを維持・強化するための意見交換や協議を行っております。

<会計監査>

会計監査につきましては、監査法人トーマツに所属する指定社員（業務執行社員）である公認会計士佐藤正樹氏及び奈尾光浩氏の2名が業務を執行し、他に公認会計士3名及び会計士補等3名計6名がその業務の補助を行っております。また、当社と監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

業務執行体制

<組織運営体制>

国内の医薬品非臨床試験事業については、試験研究センターが受注決定後の試験日程の策定から最終報告書作成までの全てのプロセスを一元管理しております。各本部については企画本部が海外事業及び食品試験事業を、営業本部が国内営業を、統括本部が人事総務、施設管理及び経理をそれぞれ管轄しております。

社長直轄の社長室、内部監査室については、社長室が経営企画を、内部監査室が内部監査をそれぞれ管轄しております。

研究開発体制については、特に注力している安全性薬理試験について、試験研究センターの安全性薬理部が試験技術の開発及び改良を担当し、企画本部の安全性薬理推進部が新規市場の研究及び安全性薬理事業全般の方向付けを担当しております。

<経営会議>

意思決定の迅速化と業務執行単位の意思疎通を主な目的として、取締役及び本部長が参加する経営会議を定例（毎月2回）及び臨時にて開催しております。経営会議は取締役会決議事項等の事前審議を行うとともに、組織規程に定める決裁権限に従って経営の重要事項を審議し決定しております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、審議内容等を確認し、提言を行っております。

平成20年3月期において、経営会議は24回開催しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

平成20年1月15日開催の取締役会におきまして、「内部統制システムの基本方針」を定め、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「内部監査」、「情報開示」の4点を主要項目として位置付けております。

##### <コンプライアンス>

「INA Compliance Handbook」を制定し、コンプライアンス実行のための基本的な行動指針を定めております。役員及び従業員の一人一人が、最善の努力によってこれを遵守、日々行動するよう努めております。

また、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程を整備・運用しております。特に近年その重要性が認識されている個人情報及び機密情報の管理に力を入れており、それぞれについて定めた規程の周知、徹底を図っております。その他、重要な法的判断や会計に関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士の助言や監査法人の指導を受けております。

##### <リスク管理>

多様なリスクの特性に応じ、状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることによって、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。

平成18年1月5日に「財務リスク」、「人的リスク」、「信用リスク」という区分でそれぞれのリスクを洗い出し、予防対策とリスクが現実のものとなった場合の処理をまとめた『リスクに対する基本ポリシー』を発行し、全従業員に配付し、周知いたしました。

また、当社の基幹事業である医薬品非臨床試験事業は、GLP等の法的規制に準拠して試験を進めることが必要となっており、試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部門を試験研究センター内に設置しております。

##### <内部監査及び監査役、内部監査室、監査法人の連携>

内部管理体制を強化するため社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は内部監査室長と課員1名の計2名体制で、当社及び子会社の内部監査を実施しております。

内部監査は、代表取締役社長の承認を得た年度監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的実施し、監査結果を社長に報告しております。

当社は監査役、内部監査室及び監査法人の緊密な連携が、コーポレート・ガバナンスを確立していく上で極めて重要と考えており、年間予定などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役及び内部監査室は、監査法人から監査計画の概要、監査重点項目等について説明を受けるほか、必要に応じて監査法人の往査の立会い、監査講評の報告会出席及び内部統制の整備状況等について情報の共有化と意見交換を行っております。

また、監査役と内部監査室については特に連携体制が重要であり、監査役と内部監査室全員による連絡会を開催し、監査方針、監査計画及び監査結果とその改善状況並びに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。その他、年間を通じて情報の共有化に努めるとともに、子会社監査の往査などについて必要に応じて連携を図っております。

今後、内部統制の整備強化が一層求められる状況を鑑み、各監査機関は監査の実効性の確保に向けてさらに連携を深めてまいります。

##### <情報開示>

企業情報の開示に際しては、担当取締役により開示内容の正確性、的確性を審議しております。今後はホームページ等による迅速な開示にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		250,524		286,763		36,239
2. 受取手形及び売掛金		389,569		378,602		10,966
3. たな卸資産		923,467		1,158,032		234,565
4. 繰延税金資産		71,082		105,185		34,103
5. その他		78,023		74,295		3,727
貸倒引当金		2,219		2,164		54
流動資産合計		1,710,447	46.1	2,000,716	48.7	290,268
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,514,152		2,505,737		
減価償却累計額		1,172,057	1,342,094	1,276,080	1,229,657	112,437
(2) 機械装置及び運搬具		200,136		113,153		
減価償却累計額		177,310	22,825	82,108	31,045	8,219
(3) 土地	1		459,543		457,726	1,816
(4) 建設仮勘定			-		222,525	222,525
(5) その他		546,633		561,863		
減価償却累計額		411,292	135,341	439,169	122,694	12,647
有形固定資産合計			1,959,804		2,063,648	103,844
2. 無形固定資産			8,912		11,723	2,810
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			729		195	534
(2) その他			29,746		32,574	2,828
貸倒引当金			500		500	-
投資その他の資産合計			29,975		32,270	2,294
固定資産合計			1,998,692	53.9	2,107,642	108,950
資産合計			3,709,139	100.0	4,108,358	399,218

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	287,255		255,044		32,210
2. 短期借入金	1	596,000		500,000		96,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	297,000		265,800		31,200
4. 未払法人税等		70,334		158,078		87,743
5. 繰延税金負債		-		135		135
6. 前受金		597,478		810,578		213,100
7. 賞与引当金		112,891		155,312		42,421
8. 設備支払手形		-		220,023		220,023
9. その他	3	227,932		191,798		36,133
流動負債合計		2,188,891	59.0	2,556,770	62.2	367,878
固定負債						
1. 長期借入金	1	754,600		651,300		103,300
2. 退職給付引当金		6,458		6,195		262
3. 役員退職慰労引当金		39,600		42,825		3,225
4. その他		17,209		-		17,209
固定負債合計		817,867	22.1	700,320	17.1	117,546
負債合計		3,006,759	81.1	3,257,091	79.3	250,331
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		200,000	5.4	200,000	4.9	-
2. 資本剰余金		116,000	3.1	116,000	2.8	-
3. 利益剰余金		288,080	7.8	451,529	11.0	163,448
株主資本合計		604,080	16.3	767,529	18.7	163,448
評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		2,591	0.0	6,787	0.2	9,378
評価・換算差額等合計		2,591	0.0	6,787	0.2	9,378
少数株主持分		95,708	2.6	90,525	2.2	5,183
純資産合計		702,380	18.9	851,267	20.7	148,886
負債純資産合計		3,709,139	100.0	4,108,358	100.0	399,218

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
売上高			2,860,908	100.0		3,249,744	100.0	388,835
売上原価			2,017,681	70.5		2,004,595	61.7	13,085
売上総利益			843,227	29.5		1,245,148	38.3	401,921
販売費及び一般管理費	1、2		615,492	21.5		851,391	26.2	235,899
営業利益			227,734	8.0		393,757	12.1	166,022
営業外収益								
1. 受取利息		102			259			
2. 受取賃貸料		4,645			6,452			
3. 受取手数料		3,149			-			
4. 為替差益		11,951			-			
5. 補助金収入		-			4,777			
6. その他		1,453	21,301	0.7	2,541	14,030	0.4	7,270
営業外費用								
1. 支払利息		46,234			48,690			
2. 為替差損		-			24,626			
3. その他		534	46,769	1.6	6,124	79,441	2.4	32,672
経常利益			202,266	7.1		328,346	10.1	126,079
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-	-	-	199	199	0.0	199
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	7,289			889			
2. 固定資産売却損	5	-	7,289	0.3	174	1,064	0.0	6,225
税金等調整前当期純利益			194,977	6.8		327,480	10.1	132,503
法人税、住民税及び事業税		73,769			188,326			
法人税等調整額		28,071	101,840	3.6	33,445	154,881	4.8	53,040
少数株主利益又は少数株主損失( )			634	0.0		2,849	0.1	3,483
当期純利益			92,501	3.2		175,448	5.4	82,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	210,379	526,379	18,939	18,939	89,663	597,102
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			12,000	12,000				12,000
役員賞与(注)			2,800	2,800				2,800
当期純利益			92,501	92,501				92,501
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					21,530	21,530	6,045	27,576
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	77,701	77,701	21,530	21,530	6,045	105,277
平成19年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	288,080	604,080	2,591	2,591	95,708	702,380

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	288,080	604,080	2,591	2,591	95,708	702,380
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			12,000	12,000				12,000
当期純利益			175,448	175,448				175,448
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					9,378	9,378	5,183	14,561
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	163,448	163,448	9,378	9,378	5,183	148,886
平成20年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	451,529	767,529	6,787	6,787	90,525	851,267

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		194,977	327,480	132,503
減価償却費		167,912	176,316	8,403
賞与引当金の増加額		8,299	42,421	34,121
退職給付引当金の増加額 (減少額)		2,021	104	2,126
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		450	3,225	3,675
貸倒引当金の増加額		1,669	-	1,669
受取利息		102	259	157
支払利息		46,234	48,690	2,455
固定資産売却益		-	199	199
固定資産除却損		7,289	889	6,399
固定資産売却損		-	174	174
売上債権の減少額(増加額)		11,403	9,021	20,424
たな卸資産の減少額(増加額)		11,863	237,023	248,887
仕入債務の減少額		2,354	37,807	35,453
前受金の増加額(減少額)		133,598	213,100	346,698
その他		27,725	34,207	6,482
小計		320,084	580,131	260,046
利息及び配当金の受取額		102	259	157
利息の支払額		44,664	45,911	1,246
法人税等の支払額		66,123	98,045	31,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		209,398	436,434	227,035

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		3,000	12,019	15,019
有形固定資産の取得による支出		221,499	151,966	69,533
有形固定資産の売却による収入		-	1,944	1,944
無形固定資産の取得による支出		450	4,330	3,880
貸付けによる支出		1,722	-	1,722
貸付金の回収による収入		-	1,680	1,680
その他		3,653	4,275	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		224,325	168,967	55,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		156,000	96,000	252,000
長期借入れによる収入		254,000	175,000	79,000
長期借入金の返済による支出		281,860	309,500	27,640
配当金の支払額		12,000	12,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,140	242,500	358,640
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,700	747	3,447
現金及び現金同等物の増加額		103,913	24,220	79,693
現金及び現金同等物の期首残高		127,610	231,524	103,913
現金及び現金同等物の期末残高		231,524	255,744	24,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ina Research Philippines, Inc. Inaphil, Incorporated (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Ina Research Philippines, Inc. Inaphil, Incorporated (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用していない関連会社	(1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用していない関連会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。	イ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 593 933 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～45年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 593 1394 660"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、1,519千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,384千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～45年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	5～45年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	5～45年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は606,671千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は65,133千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,085,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,111千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">654,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,085,978千円	土地	366,132千円	合計	1,452,111千円	短期借入金	274,400千円	一年以内返済予定長期借入金	191,000千円	長期借入金	654,600千円	合計	1,120,000千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	一年以内返済予定長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円
建物及び構築物	1,085,978千円																												
土地	366,132千円																												
合計	1,452,111千円																												
短期借入金	274,400千円																												
一年以内返済予定長期借入金	191,000千円																												
長期借入金	654,600千円																												
合計	1,120,000千円																												
建物及び構築物	1,001,688千円																												
土地	366,132千円																												
合計	1,367,821千円																												
短期借入金	350,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	178,800千円																												
長期借入金	546,300千円																												
合計	1,075,100千円																												
<p>2. 受取手形割引高 18,421千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 31,082千円</p>																												
<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </table>	支払手形	86,581千円	流動負債「その他」	17,413千円	<p>3.</p>																								
支払手形	86,581千円																												
流動負債「その他」	17,413千円																												
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	50,000千円	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	-																
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	50,000千円																												
差引額	50,000千円																												
当座貸越極度額	100,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	-																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 189,234千円	従業員給与手当 324,569千円
賞与引当金繰入額 27,738千円	賞与引当金繰入額 45,854千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,050千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,225千円
退職給付費用 2,990千円	退職給付費用 3,191千円
貸倒引当金繰入額 1,669千円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 47,453千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 54,011千円
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 199千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,305千円	建物及び構築物 263千円
有形固定資産「その他」 2,983千円	機械装置及び運搬具 106千円
計 7,289千円	有形固定資産「その他」 520千円
	計 889千円
5.	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	有形固定資産「その他」 174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,000	500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,000	利益剰余金	500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,000	500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 250,524千円	現金及び預金勘定 286,763千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 19,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 31,019千円
現金及び現金同等物 231,524千円	現金及び現金同等物 255,744千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,300	76	8,223	機械装置及び運搬具	11,342	1,556	9,785
有形固定資産「その他」	276,855	151,814	125,040	有形固定資産「その他」	238,380	120,850	117,529
無形固定資産	19,330	11,598	7,732	無形固定資産	29,210	16,287	12,922
合計	304,485	163,489	140,996	合計	278,933	138,694	140,238
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,559千円	1年内			44,680千円
1年超			93,958千円	1年超			98,977千円
合計			144,517千円	合計			143,657千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,351千円	支払リース料			60,151千円
減価償却費相当額			52,638千円	減価償却費相当額			54,985千円
支払利息相当額			4,399千円	支払利息相当額			5,055千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、特定退職金共済制度(以下、特退共という)との間で締結した退職金共済契約によっております。在外連結子会社のうち1社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,049	6,713
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	9,049	6,713
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,591	517
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	6,458	6,195
(5) 退職給付引当金(千円)	6,458	6,195

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,374	15,516
(1) 勤務費用(千円)	12,686	14,692
(2) 利息費用(千円)	557	706
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	130	117

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	8.0	8.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	671
失効	-
権利確定	-
未確定残	671
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	-
付与時における公正な評価単価	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は純資産方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 当社従業員 155名 顧問等社外の協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 671株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社もしくは当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位にあることを有する。顧問等社外の協力者は、新株予約権発行時において当社との顧問契約等を締結していることを有する。
対象勤務期間	平成18年5月31日から平成20年3月17日
権利行使期間	平成20年3月18日から平成25年3月17日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	671
付与	-
失効	36
権利確定	635
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	635
権利行使	-
失効	-
未行使残	635

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格	50,000円
行使時平均株価	-
付与時における公正な評価単価	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当りの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当りの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は純資産方式により算定しております。なお、当連結会計年度末における本源的価値の金額はゼロであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
44,896	61,767
未払事業税	仕掛品
5,434	12,298
たな卸資産	未払費用
863	19,088
未払費用	未払事業税
14,861	12,030
その他	計
5,025	105,185
計	
71,082	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
15,748	17,031
その他	その他
1,196	2,882
小計	小計
16,945	19,914
評価性引当額	評価性引当額
16,007	19,719
計	計
938	195
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
為替差損益	為替差損益
209	135
計	計
209	135
繰延税金資産(固定)の純額	
729	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	1.6
住民税均等割	住民税均等割
0.6	0.4
評価性引当額増減	評価性引当額増減
8.1	1.1
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
2.3	3.6
その他	その他
0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
52.2	47.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,344	325,563	2,860,908	-	2,860,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,535,344	325,563	2,860,908	-	2,860,908
営業費用	2,296,637	336,535	2,633,173	-	2,633,173
営業利益又は営業損失( )	238,706	10,971	227,734	-	227,734
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,170,148	64,186	3,234,334	474,804	3,709,139
減価償却費	148,710	1,142	149,853	18,059	167,912
資本的支出	165,201	5,121	170,322	67,066	237,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は401,960千円であり、その主なものは、管理棟の建物及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,472	-	219,271	3,249,744	-	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,030,472	-	219,271	3,249,744	-	3,249,744
営業費用	2,536,734	77,621	241,630	2,855,986	-	2,855,986
営業利益又は営業損失 ( )	493,737	77,621	22,358	393,757	-	393,757
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,385,437	24,095	100,479	3,510,012	598,346	4,108,358
減価償却費	147,346	12,238	841	160,426	15,889	176,316
資本的支出	272,153	7,328	-	279,481	14,495	293,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラパー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト試験の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は598,346千円であり、その主なものは建物の管理棟部分及び繰延税金資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、臨床試験事業については「その他事業」に含めて表示しておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より「臨床試験事業」として区分表示しております。

この結果、従来の方法に比べて「臨床試験事業」は営業費用が77,621千円増加し、「その他事業」の営業費用は同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,344	-	325,563	2,860,908	-	2,860,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,535,344	-	325,563	2,860,908	-	2,860,908
営業費用	2,296,637	6,456	330,079	2,633,173	-	2,633,173
営業利益又は営業損失 ( )	238,706	6,456	4,515	227,734	-	227,734
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,170,148	1,406	62,780	3,234,334	474,804	3,709,139
減価償却費	148,710	23	1,119	149,853	18,059	167,912
資本的支出	165,201	1,430	3,691	170,322	67,066	237,389

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,859,948	959	2,860,908	-	2,860,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,394	302,409	307,803	(307,803)	-
計	2,865,343	303,368	3,168,712	(307,803)	2,860,908
営業費用	2,630,441	291,195	2,921,637	(288,463)	2,633,173
営業利益	234,901	12,173	247,074	(19,340)	227,734
・資産	3,729,000	582,892	4,311,892	(602,752)	3,709,139

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,249,511	232	3,249,744	-	3,249,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,628	235,470	237,098	(237,098)	-
計	3,251,139	235,703	3,486,842	(237,098)	3,249,744
営業費用	2,831,801	267,714	3,099,516	(243,530)	2,855,986
営業利益	419,337	32,011	387,325	6,431	393,757
・資産	4,151,709	554,483	4,706,193	(597,834)	4,108,358

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) において海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	中川博司	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 24.2	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証(注)	1,666,021	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して当社代表取締役社長中川博司より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	中川博司	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 24.2	-	-	資金借入 に対する 債務被保 証(注)	1,156,182	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して当社代表取締役社長中川博司より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,277円99銭	1株当たり純資産額	31,697円59銭
1株当たり当期純利益金額	3,854円23銭	1株当たり当期純利益金額	7,310円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	92,501	175,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,501	175,448
期中平均株式数(株)	24,000	24,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数671個)	新株予約権 (新株予約権の数635個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	702,380	851,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,708	90,525
(うち少数株主持分)	(95,708)	(90,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	606,671	760,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 136,000円 資本組入額 : 1株につき 82,800円 発行価額の総額 : 788,800千円 資本組入額の総額 : 480,240千円 払込金額の総額 : 960,480千円 払込期日 : 平成20年6月24日 資金の用途 : 研究施設の建設及び職員室の改修、土地購入</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		219,893		185,766		34,126	
2. 受取手形		149		405		255	
3. 売掛金		391,288		376,824		14,464	
4. 製品		1,626		2,643		1,016	
5. 原材料		66,049		97,165		31,115	
6. 仕掛品		727,073		978,068		250,994	
7. 貯蔵品		5,241		5,789		548	
8. 前渡金	2	74,788		78,549		3,760	
9. 前払費用		13,864		13,372		492	
10. 繰延税金資産		66,056		96,432		30,375	
11. その他	2	22,312		11,585		10,726	
流動資産合計		1,588,343	42.6	1,846,601	44.5	258,257	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,138,534		2,146,650			
減価償却累計額		1,052,556	1,085,978	1,144,962	1,001,688	84,290	
(2) 構築物		93,629		95,629			
減価償却累計額		73,524	20,105	77,209	18,419	1,685	
(3) 機械及び装置		12,675		12,675			
減価償却累計額		11,594	1,080	11,862	812	268	
(4) 車両運搬具		3,381		2,048			
減価償却累計額		3,164	217	1,966	81	135	
(5) 工具、器具及び備品		528,540		561,442			
減価償却累計額		396,380	132,160	442,115	119,327	12,833	
(6) 土地	1		385,073		385,073	-	
(7) 建設仮勘定			-		222,525	222,525	
有形固定資産合計			1,624,615		1,747,927	42.1	123,312

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		8,231		9,002		770
(2) その他		681		681		-
無形固定資産合計		8,912	0.2	9,683	0.2	770
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		482,402		482,402		-
(2) 関係会社長期貸付金		4,000		40,000		36,000
(3) 長期前払費用		1,430		-		1,430
(4) その他		19,795		25,593		5,798
貸倒引当金		500		500		-
投資その他の資産 合計		507,127	13.6	547,496	13.2	40,368
固定資産合計		2,140,656	57.4	2,305,108	55.5	164,451
資産合計		3,729,000	100.0	4,151,709	100.0	422,709
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	235,703		195,964		39,739
2. 買掛金		37,373		57,275		19,902
3. 短期借入金	1	596,000		500,000		96,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	297,000		265,800		31,200
5. 未払金	2	127,364		111,285		16,078
6. 未払費用		37,693		48,299		10,605
7. 未払法人税等		65,836		154,137		88,301
8. 未払消費税等		27,164		26,783		381
9. 前受金		597,478		786,935		189,457
10. 預り金		3,757		14,929		11,172
11. 賞与引当金		112,891		155,312		42,421
12. 設備支払手形	4	65,133		220,023		154,889
流動負債合計		2,203,396	59.1	2,536,747	61.1	333,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	1	754,600		651,300		103,300
2. 長期未払金		17,209		-		17,209
3. 役員退職慰労引当金		39,600		42,825		3,225
固定負債合計		811,409	21.7	694,125	16.7	117,284
負債合計		3,014,805	80.8	3,230,872	77.8	216,066
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		200,000	5.4	200,000	4.8	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		116,000		116,000		
資本剰余金合計		116,000	3.1	116,000	2.8	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		19,141		19,141		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		688,409		360,000		
繰越利益剰余金		309,355		225,696		
利益剰余金合計		398,194	10.7	604,837	14.6	206,642
株主資本合計		714,194	19.2	920,837	22.2	206,642
純資産合計		714,194	19.2	920,837	22.2	206,642
負債純資産合計		3,729,000	100.0	4,151,709	100.0	422,709

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,865,343	100.0		3,251,139	100.0	385,796
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		3,142				1,626		
2. 当期製品製造原価		2,052,777				2,055,242		
合計		2,055,919				2,056,868		
3. 製品期末たな卸高		1,626	2,054,293	71.7	2,643	2,054,225	63.2	67
売上総利益			811,049	28.3		1,196,913	36.8	385,863
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		52,538				60,331		
2. 給与手当		178,052				306,094		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		3,050				3,225		
4. 退職給付費用		2,586				3,191		
5. 法定福利費		36,720				49,972		
6. 減価償却費		17,264				16,910		
7. 賞与引当金繰入額		27,738				45,854		
8. 旅費交通費		38,595				46,205		
9. 研究開発費	1	47,453				53,387		
10. 支払手数料		34,159				46,223		
11. その他		137,989	576,148	20.1	146,180	777,576	23.9	201,427
営業利益			234,901	8.2		419,337	12.9	184,435
営業外収益								
1. 受取利息		88				1,446		
2. 受取賃貸料		5,154				10,603		
3. 補助金収入		-				4,777		
4. 受取手数料		3,149				-		
5. 受取損害賠償金		1,041				-		
6. その他		509	9,943	0.3	1,486	18,313	0.6	8,369

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)				百分比 (%)	
営業外費用							
1. 支払利息		46,234			48,690		
2. 為替差損		210			3,261		
3. 減価償却費		-			8,534		
4. その他		532	46,978	1.6	3,554	64,041	2.0
経常利益			197,867	6.9		373,608	11.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	7,289			889		
2. 固定資産売却損	3	-			174		
3. 関係会社株式評価損	4	404,761	412,051	14.4	-	1,064	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			214,184	7.5		372,544	11.5
法人税、住民税及び 事業税		69,868			184,277		
法人税等調整額		25,574	95,443	3.3	30,375	153,901	4.8
当期純利益又は当期 純損失( )			309,627	10.8		218,642	6.7

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合 計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	116,000	19,141	688,409	15,072	722,622	1,038,622	1,038,622
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						12,000	12,000	12,000	12,000
役員賞与(注)						2,800	2,800	2,800	2,800
当期純損失						309,627	309,627	309,627	309,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	324,427	324,427	324,427	324,427
平成19年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	116,000	19,141	688,409	309,355	398,194	714,194	714,194

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合 計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	116,000	19,141	688,409	309,355	398,194	714,194	714,194
事業年度中の変動額									
別途積立金の減少					328,409	328,409	-	-	-
剰余金の配当						12,000	12,000	12,000	12,000
当期純利益						218,642	218,642	218,642	218,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	328,409	535,051	206,642	206,642	206,642
平成20年3月31日残高 (千円)	200,000	116,000	116,000	19,141	360,000	225,696	604,837	920,837	920,837

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 7年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 7年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、1,519千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,384千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は714,194千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,085,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,111千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">654,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">41,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40,761千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">18,421千円</span></p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,581千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,085,978千円	土地	366,132千円	合計	1,452,111千円	短期借入金	274,400千円	一年以内返済予定長期借入金	191,000千円	長期借入金	654,600千円	合計	1,120,000千円	流動資産		前渡金	41,493千円	流動負債		未払金	40,761千円	支払手形	86,581千円	設備支払手形	17,413千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	50,000千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">38,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,402千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">31,082千円</span></p> <p>4. </p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	建物	1,001,688千円	土地	366,132千円	合計	1,367,821千円	短期借入金	350,000千円	一年以内返済予定長期借入金	178,800千円	長期借入金	546,300千円	合計	1,075,100千円	流動資産		前渡金	38,516千円	その他	10,402千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	-
建物	1,085,978千円																																																										
土地	366,132千円																																																										
合計	1,452,111千円																																																										
短期借入金	274,400千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	191,000千円																																																										
長期借入金	654,600千円																																																										
合計	1,120,000千円																																																										
流動資産																																																											
前渡金	41,493千円																																																										
流動負債																																																											
未払金	40,761千円																																																										
支払手形	86,581千円																																																										
設備支払手形	17,413千円																																																										
当座貸越極度額	100,000千円																																																										
借入実行残高	50,000千円																																																										
差引額	50,000千円																																																										
建物	1,001,688千円																																																										
土地	366,132千円																																																										
合計	1,367,821千円																																																										
短期借入金	350,000千円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	178,800千円																																																										
長期借入金	546,300千円																																																										
合計	1,075,100千円																																																										
流動資産																																																											
前渡金	38,516千円																																																										
その他	10,402千円																																																										
当座貸越極度額	100,000千円																																																										
借入実行残高	100,000千円																																																										
差引額	-																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 47,453千円	一般管理費に含まれる研究開発費 53,387千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,176千円	建物 263千円
構築物 3,129千円	車両運搬具 106千円
工具、器具及び備品 2,983千円	工具、器具及び備品 520千円
計 7,289千円	計 889千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 174千円
4. 関係会社株式の評価損	4.
Ina Research Philippines, Inc. 404,761千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	8,300	76	8,223	機械及び装置	8,300	999	7,300
工具、器具及び備品	276,855	151,814	125,040	車両運搬具	3,042	557	2,484
ソフトウェア	19,330	11,598	7,732	工具、器具及び備品	238,380	120,850	117,529
合計	304,485	163,489	140,996	ソフトウェア	29,210	16,287	12,922
				合計	278,933	138,694	140,238
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,559千円	1年内			44,680千円
1年超			93,958千円	1年超			98,977千円
合計			144,517千円	合計			143,657千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,351千円	支払リース料			60,151千円
減価償却費相当額			52,638千円	減価償却費相当額			54,985千円
支払利息相当額			4,399千円	支払利息相当額			5,055千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 44,896	賞与引当金 61,767
仕掛品 863	仕掛品 3,545
未払給与 8,712	未払給与 10,710
未払事業税 5,434	未払事業税 12,030
未払社会保険料 6,149	未払社会保険料 8,377
計 66,056	計 96,432
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
関係会社株式評価損 160,973	関係会社株式評価損 160,973
役員退職慰労引当金 15,748	役員退職慰労引当金 17,031
その他 258	その他 258
小計 176,981	小計 178,263
評価性引当額 176,981	評価性引当額 178,263
計 -	計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div>
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.3
評価性引当額増減 82.5	評価性引当額増減 0.4
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.6	税効果会計適用後の法人税等負担率 41.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,758円12銭	1株当たり純資産額	38,368円22銭
1株当たり当期純損失金額	12,901円15銭	1株当たり当期純利益金額	9,110円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	309,627	218,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	309,627	218,642
期中平均株式数 (株)	24,000	24,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数671個)	新株予約権 (新株予約権の数635個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成20年5月23日及び平成20年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年6月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は680,240千円、発行済株式総数は29,800株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,800株</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 165,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 136,000円 資本組入額 : 1株につき 82,800円 発行価額の総額 : 788,800千円 資本組入額の総額 : 480,240千円 払込金額の総額 : 960,480千円 払込期日 : 平成20年6月24日 資金の用途 : 研究施設の建設及び職員室の改修、土地購入</p>

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
医薬品非臨床試験事業(千円)	3,250,701	128.9	
臨床試験事業(千円)	-	-	
その他事業(千円)	247,162	82.7	
合計(千円)	3,497,864	124.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品非臨床試験事業	3,303,792	125.5	2,086,145	115.1
臨床試験事業	-	-	-	-
その他事業	261,086	98.6	66,530	269.2
合計	3,564,878	123.0	2,152,675	117.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
医薬品非臨床試験事業(千円)	3,030,472	119.5	
臨床試験事業(千円)	-	-	
その他事業(千円)	219,271	67.4	
合計(千円)	3,249,744	113.6	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	382,589	13.4	574,940	17.7
アステラス製薬株式会社	98,445	3.4	407,273	12.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。